

6 宇監第 24 号  
令和 6 年 8 月 20 日

宇美町長 安 川 茂 伸 殿

宇美町監査委員 平 島 忠 雄

宇美町監査委員 安 川 禎 幸



令和 5 年度宇美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の審査意見  
について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び宇美町監査基準（令和 2 年告示第 1 号）第 15 条の規定により審査に付された令和 5 年度宇美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 令和 5 年度 宇美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 1. 審査の対象

令和 5 年度 宇美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の時期

令和 6 年 7 月 18 日、8 月 8 日（2 日間）

### 3. 審査の着眼点

歳入歳出決算書、同決算事項別明細書及び実質収支に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはないか、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

### 4. 審査の実施内容

宇美町監査基準の規定に基づき、町長から送付された決算書と審査資料との照合点検を行うとともに、関係職員からの聴取、決算値の推移、他自治体との比較などを行い、審査を実施した。

### 5. 審査の結果

審査に付された決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算執行及び財政運営も適正であると認められた。

### 6. 決算の概要

#### (1) 総 括

令和 5 年度宇美町国民健康保険特別会計の歳入歳出決算は、

歳 入 総 額	40 億 3,163 万 5,605 円
歳 出 総 額	39 億 6,937 万 5,063 円
歳入歳出差引額	6,226 万 542 円

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6,226 万 542 円の黒字となっている。この実質収支から前年度の実質収支 6,925 万 4,882 円を差し引いた単年度収支は 699 万 4,340 円の赤字となっている。この単年度収支から国庫支出金等の前年度及び翌年度精算額（見込額）、財政調整基金積立額、財政調整基金取崩し額などの実質的な黒字要素、赤字要素を加減した実質単年度収支は 2,212 万 7,783 円の黒字の見込みとなっている。

## (2) 歳入の状況

歳入総額は、前年度比 3 億 6,639 万 4,843 円 (8.3%) 減であった。

歳入が減額となった主な要因は、前年度分の普通交付金の交付超過分の精算金である保険給付費等交付金償還金に充てる 6 款繰越金が減少したこと、被用者保険の適用拡大や団塊の世代が後期高齢者医療へ移行したことにより被保険者数が減少したため 1 款国民健康保険税が減少したこと、同様の理由で被保険者数が減少し保険給付費が減少したため 4 款県支出金が減少したことが挙げられる。

## (3) 歳出の状況

歳出総額は、前年度比 3 億 5,940 万 503 円 (8.3%) 減であった。

歳出が減額となった主な要因は、前述のとおり保険給付費等交付金償還金が減少したことにより 9 款諸支出金が減少したこと、医療費や納付金の動向により 7 款基金積立金が減少したことが挙げられる。

## 7. 審査の意見

国民健康保険税の課税総額が前年度と比較して約 5 千万円の減、一人当たりの課税額についても 1,377 円減となっている。一方、歳出 3 款国民健康保険事業費納付金が被保険者数の減少により減額となったこともあり、令和 2 年度から引き続き基金へ積立てることができている。基金残高は 2 億 5,499 万 9,000 円となり適正な金額が確保されている。

収納については、現年度分収納率は 95.05%で前年度比 1.11 ポイント増、滞納繰越分収納率は 17.62%で前年度比 2.81 ポイント増、現年度分収納率は近年で最高の収納率となった。収納率が向上した主な要因は、令和 5 年 7 月の機構改革で収納対策室が設置され体制強化が図られたことや、現年度優先徴収による滞納繰越額の圧縮、ファイナンシャルプランナーによる納付相談などの取組の効果が表れている。更なる健全な財政運営及び公平性を担保するため、引き続き収納対策の体制強化を図っていただきたい。

保健事業については、福岡県高医療費市町村に指定されたことにより交付された都道府県繰入金 (2 号分) を活用した医療費適正化への取組として、町民の健康増進への意識向上を目指した PR 動画の作成、大腸がん検診推進事業、特定健診未受診者への受診勧奨等実施されている。また、保険者努力支援分の交付額は、

前年度に比べ 8.9%増加しており、保健事業に対する取組が評価されている。

特定健診については、新型コロナウイルス感染症流行により落ち込んでいた受診率が回復してきている。引き続き特定健診の受診率の向上と医療費適正化に向けた取組の充実に期待したい。